

平成 25 年度 生駒市行政改革推進委員会
第 4 回第 2 作業部会 会議録

開催日時 平成 25 年 9 月 18 日（水） 午前 10 時～正午
開催場所 生駒市役所 4 階 403 会議室

出席者

（委 員） 森部会長、幸元委員、奥田委員、松本委員
（事務局） 西川企画政策課長、岡田企画政策課課長補佐、牧井企画政策課主事、石村企画政策課係員

傍聴者 なし

1 開会

2 案件

（1）補助金等の個別検証

《5 農家区長会補助金、6 農家区長活動交付金、7 土地改良事業補助金》

（森部会長） 案のとおりで良いか。

（各 委 員） 了承

《16 社会福祉協議会補助金》

（森部会長） 担当課とのヒアリングの中で、市は改革しようと試みているが、社会福祉協議会は独立した法人なので、事業の是非等について市が関与することは難しいという印象を受けた。

（松本委員） どの事業を重点的に行うかの判断が重要である。

（森部会長） 事業に優劣をつけることは難しいが、そういった意識を持つことは大切である。案のとおりで良いか。

（各 委 員） 了承

《17 地域交流施設運営補助金》

（森部会長） この施設について、地元の方から意見があるということだが。

（幸元委員） 市 HP に掲載されているこれまでの会議録を見て、ある高齢者の任意団体の代表の方から意見を頂いた。「そもそもこの施設は誰によって、何のために設立されたものなのかについて理解できていない。また、受益者負担という理由で、突然使用料を請求されるようになったが、それに対する

説明も十分でなかった。」という意見である。市が今後の方向性を示さなければ、利用者と意見が食い違ったままになってしまう。

(森部会長) 施設は多数の利用者がいるという担当課の話だったので、この団体に関わらず多くの方が利用されているのだと思う。

(幸元委員) 社会福祉法人が運営していることから、使用料等について市は関与していないのか。

(森部会長) 長命荘が建設・運営し、それに対して市が運営費の一部を補助しているため、運営方法については長命荘が決定するということがあった。今後、長命荘が施設を廃止すると決定した場合に、市が直営して施設を存続するのか、もしくは廃止するのかを市が検討する必要があるというのがコメントの内容だと思う。現状では廃止する確率が高いのか。

(事務局) 赤字が続いているので、廃止する確率は高いと思う。

(森部会長) 市が施設の存続の是非を検討する際に、市民からこういった意見があるということを念頭に入れて、検討してほしい。

(奥田委員) 施設の運営を始めた際の、市と長命荘の契約はどうなっていたのか。

(事務局) 土地は全て市有地であり、無償貸与している。

(奥田委員) そういうことであるなら、交流スペースが赤字だからといって、廃止するのはおかしいのではないか。

(事務局) 交流スペースが廃止となれば、土地の無償貸与についても検討する必要があると考える。

(幸元委員) 長命荘としては、100万円の補助金では運営できないということか。

(事務局) はい。

(幸元委員) そもそも施設を創設した経緯が分からないし、使用料が必要になった際も説明が不十分であったというのが、当団体の意見である。また、公益性というのはどういった基準で判断するのかといった意見もある。私個人としては、こういった意見を伺っても担当課に引き継ぐことしかできないし、この委員会が全ての決定をするのではないということは伝えている。

(森部会長) こういった意見が出てくることも踏まえた上でのコメントにしているので、市はこういった意見も念頭に入れて運営主体の長命荘と協議してほしい。市民からの声が上がってくるのは良いことである。市役所は、声をあげる力のない人の意見を汲み取ることが大切である。そういった人にとっては、市役所は敷居が高いのだと思う。前回の補助金等の見直しの際にも、当事者の意見を聞かずに補助金を廃止するとはどういうことかという意見があった。市民からそういった声を上げてきた際に、それを受け止める体制を整えてほしい。そういったことを担当する課はあるのか。

(事務局) 提言後の検討そのものは各補助金の担当課で対応してもらうことになる。

提言書そのものに対する意見については、企画政策課が担当する。

(森部会長) 意見があれば、積極的に企画政策課まで持ってきてもらい、それを担当課に引き継ぐという体制を整えてほしい。

(事務局) HP に提言を掲載した際に、団体や市民から意見があった場合は担当課に引き継ぐ。

(森部会長) 関係者が声を上げなければ無視されてしまうので、積極的に意見を言うてほしい。また、行政側もそれを受け止める体制を整えてほしい。

(松本委員) 有料化する際の説明が足りなかったのではないかな。

(奥田委員) 体育館等の使用料については、HP や広報等に掲載されているが、この施設については、施設の存在すら知らなかった。広報が足りなかったのだと思う。

(幸元委員) 周辺住民に対しては説明していたのだと思うが、市民全体にはきちんと伝わってなかったのではないかな。

(森部会長) そういった市民の声を受け入れる体制を整えてほしい。案のとおりで良いか。

(各委員) 了承

《18 シルバー人材センター運営補助金》

(森部会長) 案のとおりで良いか。

(各委員) 了承

《19 高齢者交通費助成金》

(森部会長) 今廃止しなければいつまでも廃止できないと思う。対象者が多いので廃止が困難なことは理解できるが、市民を信じて廃止の方向へ進んでほしい。

(松本委員) この助成金がなければ困るといふ高齢者はいるのか。

(奥田委員) 既得権のようなものではないかな。

(幸元委員) この補助金を廃止するにあたっては、本来の目的に合った他の方策を構築してほしい。担当課とのヒアリングの際に、この補助金に変わるものとして、介護保険に関する事業に力を入れることができないか検討しているという話があったと思う。しかし、そうなると対象者が限定されてしまう。

(松本委員) デイサービスに行く際の送迎費等は、介護保険から出ているのではないかな。

(事務局) 介護保険が適用される場合もある。

(森部会長) 新たな高齢者施策は検討していないのかな。

(事務局) 高齢者施策は重要であるが、厳しい財政状況の中、市が主体となって事業を実施することは難しい。地域で協力し、助け合っていくような事業・

施策が中心となってくる。

また、高齢者施策のひとつとしてコミュニティバスを運行している。地域は限定されてしまうが、高齢者交通費助成金の代替手段として浸透させていくことも考えられる。

(森部会長) 補助金の目的からすると、地域コミュニティの活性化に積極的に取り組んでもらうことが重要である。そういった事業に力を入れて、この補助金は廃止した方が良い。

(松本委員) 70歳以上の高齢者といっても、元気な人から寝たきりの人まで様々である。そういった人に対して、一律に補助金を交付するのは違和感がある。個人の状況に合わせた、きめ細かいケアをした方が良い。

(幸元委員) きめ細かい対応というのは行政が主導にならなければ達成できないと思う。本来の目的に合わないという矛盾を持ったまま補助を続けてきて、金額が膨らんだからいきなり廃止という理論では、市民は納得できないと思う。廃止は廃止で良いと思うが、市民が納得できるような新しい制度を検討してほしい。

(森部会長) この補助金では、本当に補助が必要な人に対して補助がなされていない。市役所内部で検討した際は、どういった意見があったのか。

(事務局) 本当にこの補助金は必要なのかという議論はあったが、最終的には市長の判断なので明確な結論は出なかった。担当課長も、この補助金については見直しする必要があるとヒアリングの際に言っていた。

(幸元委員) 本来の目的に沿った方法で使ってくれるのであれば良いのだが。金額を下げた際に、市民から意見は出なかったのか。

(事務局) やはり担当課には問い合わせがあったと聞いている。

(幸元委員) 具体的な案は出せないで、委員会のコメントとしては、きめ細やかな対応をしてほしいということしか書けないと思う。

(森部会長) 3段落目について、「～交通弱者への支援などの目的を達成できる他の方策をきめ細かく早急に検討すべきである。」と修正してはどうか。

(各委員) 了承

《20 児童育成クラブ運営助成金》

(事務局) 前回会議で奥田委員から意見を頂き、事務局で検討したが、担当課から提出された検証シートにも「保護者会」や「指導委員会」といった文言は記載されていないことから、修正していない。

(森部会長) 案のとおりで良いか。

(各委員) 了承

《22 全国大会等出場補助金（小学校）、23 全国大会等出場補助金（中学校）》

（森部会長） 「保護者の負担を軽減するために補助金が交付され」と記載されているが、本来は頑張っている子どもへの応援の意味合いが強くなるべきではないか。

（事務局） この補助金は学校に交付され、実費から補助金額を差し引いた金額を保護者が負担することによって、間接的に保護者の負担を軽減している。保護者の負担を軽減することが、頑張っている子どもへの支援という最終的な目的に繋がると解釈することはできる。

（松本委員） 1 段落目について、「部活動において、全国大会等に出場する学校に対して、全国大会等への出場を奨励し、部活動を通じた児童生徒の健全育成の観点から～」と修正した方が、子どもへの支援の意味合いが強まると思う。

（奥田委員） 「補助金制度に関する指針」に定められている補助率は 2 分の 1 以内だが、頑張る子どもを支援するためにも 3 分の 2 以内としているという内容に修正してほしい。

（森部会長） そのように修正して良いか。

（各委員） 了承

《24 遠距離通学児童交通費補助金》

（松本委員） 4km というのは、適正な学校規模の条件として文部科学省が定めているものなので、これを遠距離通学児童の交通費補助の規定として使用することに違和感がある。

（奥田委員） コメントの 1 段落目について、「本補助金の設置理由は、分校の廃止に伴う通学手段の確保のためであったが、～」と修正した方が良い。

（森部会長） この補助金に関しては、「見直し」としているが、「廃止」に近い「見直し」である。この内容で良いか。

（各委員） 了承

《25 ちびっこ文化祭開催補助金》

（奥田委員） 3 段落目について、「～事業をさらに円滑かつ効果的に展開していくためにも、本文化祭開催の～妥当であり、実務を実質的に担っている～醸成につながる」と修正した方が良い。

（事務局） 奥田委員の意見を採用するのであれば、「～展開していくためにも、本文化祭開催の市民全体への浸透を図ることができる実行委員会方式による開催を採用し、実務を実質的に担っている団体等の当事者意識の醸成に繋げるべきである。」ではどうか。

（幸元委員） しかし、そうすると「実行委員会」と「実務を担っている団体」という

ところに矛盾が生じるのではないか。

(森部会長) 実行委員会方式にするという話は前回の見直しの際もあったのか。

(事務局) 今回が初めてである。

(森部会長) 当事者意識の醸成を図るべきであるという議論はヒアリングの中であったか。

(事務局) 生駒市子ども会育成連絡協議会（市子連）単独で開催している訳ではなく、他団体も協力している。それを踏まえて、前回の見直しの際には、市子連を主催とすると、市子連以外の団体の当事者意識が低くなるので、共催という形を採用した方が良いのではないかという提言をいただいた。

(幸元委員) PTA は学校教育関係の課、市子連は生涯学習課が担当になっているが、連携はとれるのか。

(事務局) どちらも教育委員会の部局なので、連携はとれる。

(幸元委員) 1 段落目と 3 段落目の文章は矛盾していないか。

(事務局) 委託事業とするのであれば、主催者は市になる。実行委員会形式にすれば、主催者は実行委員会になる。

(松本委員) 「実務を担っている団体等」とは、市子連以外の団体も含めるのだと思うが、検証シートに記載しているあすなろ会等のことか。

(事務局) はい。

(森部会長) 教育委員会が主催するという事は決定しているのか。

(事務局) その予定である。

(森部会長) 実行委員会形式にする場合は、主催は教育委員会になるのか。

(事務局) 教育委員会を主催にすると使用料が無料になるが、実行委員会形式にすると約 36 万円の使用料が必要になる。

(森部会長) 実行委員会形式を採用して、使用料をかからなくすることはできないのか。

(事務局) 実行委員会のメンバーとして教育委員会を含めることで対応できるかもしれないが、検討が必要である。

(奥田委員) 使用料を無料にするために教育委員会主催にするのか。それとも、市子連がきちんと主催者としての役割を果たせていないので教育委員会主催にするのか。

(事務局) 教育委員会主催にすることで、子ども会に加入している子どもだけでなく、市内の子ども達全体のイベントであるということをはっきりさせることが大きな目的である。

(森部会長) 実質的には市子連が中心となって文化祭を開催してもらうことになるが、市が主催者になることによって、広く市民が参加いただけるようになるという議論だったはず。

- (事務局) 実行委員会形式をとる場合は、完全に実行委員会という組織が運営することになり、市の下部組織として実行委員会があるのではない。
- (森部会長) 実行委員会に委託するという方法は不可能なのか。
- (事務局) 法的には可能だが、委託先が個人になってしまう。実行委員会形式をとるのであれば、補助金を交付するという形になると思う。
- (森部会長) 市が主催になって、いくつかの団体に委託するという方法はとれないのか。諸団体を総称する名称だけつくって、委託はそれぞれの団体にしてはどうか。
- (松本委員) コメントを見ていると、市子連が役割を果たせていないので、実行委員会形式に変える必要があるという印象を持ってしまう。
- (事務局) 担当課としては、市子連への委託に変えたいという話だった。しかし、生駒市全体の子供たちが対象なのに、市子連へ委託するのはおかしいので、実行委員会形式にしてはどうかという議論だった。
- (松本委員) 今のままでは、市子連のための文化祭という印象を受ける。
- (森部会長) 生駒市全体の子供のための文化祭という位置づけをはっきりするために、教育委員会が主催になるのは良いと思う。文化祭の開催にあたっては、ノウハウを持っている団体の力は必要であり、また、各団体に当事者意識を持ってもらうためにも、多くの団体に参加してもらうことが大切である。そのためには、市子連をはじめとする諸団体に、実行委員会なのか共催なのかは分からないが、参加してもらう必要がある。そのやり方については市で検討してほしい。2段落目について、子ども会をはじめとした子どもの健全育成を担う仕組み(活動)の活性化の必要性と、本文化祭開催の市民全体への浸透を図るとともに、実施主体である市子連をはじめとした諸団体の当事者意識の醸成につながる手法の検討の必要性を趣旨とする内容で修正して良いか。
- (各委員) 了承

《26 スポーツクラブ育成補助金》

- (奥田委員) 4段落目について、「同協会」で良いのか。
- (事務局) 市が直接補助金を交付しているのではないので、協会としている。同様の補助金として自主学習グループへの補助金がある。この補助金については、以前は間接交付だったが、前回の補助金の見直しでの提言を受けて市からの直接交付となった。
- (森部会長) なぜ直接交付になったのか。
- (事務局) 間接交付にすると、自主学習グループは市から補助を受けているという意識が低くなる。市の事務は増えるが、それ以上に各グループに税金を使

っているという意識を持ってもらうことが大切ではないかという議論であった。

(森部会長) 体育協会や各加盟団体は、しっかりした組織なので、市からの直接交付にする必要はないと思う。しかし、税金から支出されているという意識を持ってもらうためにも、体育協会から各団体に対してしっかり説明してもらう必要がある。各団体の報告書を提出してもらい、その状況を見て、今後のあり方を考えるということで良いか。

(各委員) 了承

(2)作業部会を通しての見直しにおける課題と今後のあり方の検討

(事務局) 事務局で提言書の案を作成するので、それに基づき、次回の全体会で議論してほしい。

(森部会長) 22年度の見直しの際と、同様の形式になるのか。

(事務局) 基本的にはそうなる。

(森部会長) 次回までに意見などを考えておいたら良いか。

(事務局) 意見等があれば、随時提出して頂きたい。

3 閉会